E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	計	法人共通	合　計
0	40,064,276,997	0	40,064,276,997
0	9,522,367,329	0	9,522,367,329
0	3,694,524,568	0	3,694,524,568
0	53,281,168,894	0	53,281,168,894
2,345,001	7,000,653,857	0	7,000,653,857
90,420,550	1,368,445,796	0	1,368,445,796
92,765,551	8,369,099,653	0	8,369,099,653
92,765,551	61,650,268,547	0	61,650,268,547

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

⑴　契約資産及び契約負債の残高等に関する情報

契約資産は、進捗度に応じて認識された収益のうち、期末日時点で進行中の受託業務等に係る対価に対する機構の権利に関するものであり前受金を受領していないものであります。

契約負債は、貸借対照表上「前受金」に計上しており、契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価であります。なお､「前受金」は全て契約負債であり、他の負債は含まれておりません。

⑵　残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された顧客の種類及び財又はサービスごとの取引価格の総額は以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

顧　　客	財又はサービス	残存履行義務に配分された取引価格
政府関係	衛星開発	263,612,132,805
	受託研究開発	16,233,775,391
	衛星運用維持	4,516,230,479
民間等	受託研究開発	28,404,056,506
	その他（施設利用等）	1,026,584,834
合　　計		313,792,780,015

また、顧客の種類及び財又はサービスごとの残存履行義務は、当事業年度末から起算して概ね次の期間内に完了し、収益として認識することを見込んでおります。

政府関係

・衛星開発：４年以内

・受託研究開発：４年以内

・衛星運用維持：４年以内

民間等

・受託研究開発：７年以内

・その他（施設利用等）：２年以内

勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	△　20,839,368,454	0	△　20,839,368,454
当期総利益（△当期総損失）	9,437,839,346	0	9,437,839,346
前期繰越欠損金	△　30,277,207,800	0	△　30,277,207,800
Ⅱ　次期繰越欠損金	△　20,839,368,454	0	△　20,839,368,454